

法人単位資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	30,620,000	29,459,099	1,160,901		
	障害福祉サービス等事業収入	273,040,000	272,047,856	992,144		
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0		
	受取利息配当金収入	61,000	1,662	59,338		
	その他の収入	1,820,000	1,617,735	202,265		
	事業活動収入計(1)	305,641,000	303,226,352	2,414,648		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	209,280,000	206,470,145	2,809,855		
	事業費支出	22,870,000	20,034,573	2,835,427		
	事務費支出	18,569,000	16,160,547	2,408,453		
	就労支援事業支出	47,820,000	43,467,759	4,352,241		
	事業活動支出計(2)	298,539,000	286,133,024	12,405,976		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,102,000	17,093,328	△ 9,991,328		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等寄附金収入	10,000,000	10,000,000	0		
		施設整備等収入計(4)	10,000,000	10,000,000	0	
	支出					
	固定資産取得支出	34,315,000	34,314,000	1,000		
	施設整備等支出計(5)	34,315,000	34,314,000	1,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 24,315,000	△ 24,314,000	△ 1,000		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	970,000	968,820	1,180		
	その他の活動による収入	210,000	172,481	37,519		
		その他の活動収入計(7)	1,180,000	1,141,301	38,699	
	支出					
積立資産支出	1,460,000	1,319,412	140,588			
その他の活動による支出	170,000		170,000			
	その他の活動支出計(8)	1,630,000	1,319,412	310,588		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 450,000	△ 178,111	△ 271,889		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 17,663,000	△ 7,398,783	△ 10,264,217		
	前期末支払資金残高(12)	244,959,087	244,959,087	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	227,296,087	237,560,304	△ 10,264,217		

法人単位事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	29,459,099	29,997,874	△ 538,775
	障害福祉サービス等事業収益	272,047,856	255,832,989	16,214,867
	経常経費寄附金収益	100,000	30,000	70,000
	その他の収益	148,507	391,660	△ 243,153
	サービス活動収益計(1)	301,755,462	286,252,523	15,502,939
	費用			
	人件費	206,709,849	181,746,586	24,963,263
	事業費	20,034,573	21,044,030	△ 1,009,457
	事務費	16,160,547	13,661,383	2,499,164
就労支援事業費用	46,376,544	50,071,688	△ 3,695,144	
減価償却費	19,738,334	13,892,647	5,845,687	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,023,301	△ 7,838,261	△ 185,040	
サービス活動費用計(2)	300,996,546	272,578,073	28,418,473	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	758,916	13,674,450	△ 12,915,534	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,662	3,724	△ 2,062
	その他のサービス活動外収益	1,469,228	339,159	1,130,069
	サービス活動外収益計(4)	1,470,890	342,883	1,128,007
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,470,890	342,883	1,128,007	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,229,806	14,017,333	△ 11,787,527	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,960,000	△ 1,960,000
	施設整備等寄附金収益	10,000,000	350,000	9,650,000
	特別収益計(8)	10,000,000	2,310,000	7,690,000
	費用			
	基本金組入額	10,000,000		10,000,000
固定資産売却損・処分損	1	2	△ 1	
国庫補助金等特別積立金積立額		1,960,000	△ 1,960,000	
特別費用計(9)	10,000,001	1,960,002	8,039,999	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1	349,998	△ 349,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,229,805	14,367,331	△ 12,137,526	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	473,003,159	358,635,845	114,367,314
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	475,232,964	373,003,176	102,229,788
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		100,000,000	△ 100,000,000
	その他の積立金積立額(16)		17	△ 17
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	475,232,964	473,003,159	2,229,805	

法人単位貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	256,053,300	263,137,461	△ 7,084,161	流動負債	29,930,763	29,552,339	378,424
現金預金	207,031,415	218,495,157	△ 11,463,742	事業未払金	11,086,497	14,029,322	△ 2,942,825
事業未収金	46,543,804	42,276,286	4,267,518	預り金	3,926,626	2,759,844	1,166,782
貯蔵品	498,087	239,006	259,081	職員預り金	2,822,640	579,173	2,243,467
商品・製品	156,090	157,460	△ 1,370	賞与引当金	12,095,000	12,184,000	△ 89,000
仕掛品	12,259	38,385	△ 26,126				
原材料	488,884	614,190	△ 125,306				
立替金	0	121,016	△ 121,016				
前払金	132,000	133,200	△ 1,200				
前払費用	1,190,761	1,062,761	128,000				
固定資産	499,566,762	487,568,969	11,997,793	固定負債	9,563,514	9,234,810	328,704
基本財産	391,842,535	376,427,781	15,414,754	退職給付引当金	9,563,514	9,234,810	328,704
建物	258,325,035	275,910,281	△ 17,585,246	負債の部合計	39,494,277	38,787,149	707,128
土地	132,517,500	99,517,500	33,000,000	純資産の部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	49,296,722	39,296,722	10,000,000
その他の固定資産	107,724,227	111,141,188	△ 3,416,961	第1号基本金	10,000,000		10,000,000
建物	578,187	683,247	△ 105,060	第2号基本金	2,250,000	2,250,000	0
構築物	11,172,602	12,756,223	△ 1,583,621	第3号基本金	37,046,722	37,046,722	0
機械及び装置	709,838	935,342	△ 225,504	国庫補助金等特別積立金	115,061,650	123,084,951	△ 8,023,301
車輛運搬具	4,239,635	5,023,124	△ 783,489	その他の積立金	76,534,449	76,534,449	0
器具及び備品	3,966,180	4,823,235	△ 857,055	人件費積立金(措置)	13,100,000	13,100,000	0
権利	152,880	152,880	0	修繕積立金(措置)	24,500,000	24,500,000	0
水道施設利用権	411,980	452,323	△ 40,343	備品等購入積立金(措置)	27,500,000	27,500,000	0
投資有価証券	50,000	50,000	0	施設・設備整備積立金(措置)	4,000,000	4,000,000	0
退職給付引当資産	9,563,514	9,212,922	350,592	工賃変動積立金	5,734,449	5,734,449	0
人件費積立資産(措置)	13,100,000	13,100,000	0	設備等整備積立金	1,700,000	1,700,000	0
修繕積立資産(措置)	24,500,000	24,500,000	0	次期繰越活動増減差額	475,232,964	473,003,159	2,229,805
備品等購入積立資産(措置)	27,500,000	27,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	2,229,805	14,367,331	△ 12,137,526
施設整備等積立資産(措置)	4,000,000	4,000,000	0				
工賃変動積立資産	5,734,449	5,734,449	0				
設備等整備積立資産	1,700,000	1,700,000	0				
長期前払費用	344,962	517,443	△ 172,481	純資産の部合計	716,125,785	711,919,281	4,206,504
資産の部合計	755,620,062	750,706,430	4,913,632	負債及び純資産の部合計	755,620,062	750,706,430	4,913,632

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ 朝海ハイム拠点（社会福祉事業）

「生活介護事業」

「宿泊型自立訓練等事業」

ウ グループホーム夢の郷拠点（社会福祉事業）

「介護サービス包括型共同生活援助事業」

「日中サービス支援型共同生活援助事業」

エ クローバーハウス拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業」

オ いすゞ工房拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業」

カ アンダンテ拠点（公益事業）

「日中一時支援事業」

「相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	99,517,500	33,000,000	0	132,517,500
建物	275,910,281		17,585,246	258,325,035
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	376,427,781	33,000,000	17,585,246	391,842,535

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし